

## 1.14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1)経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	29,089	43.9	477		249	
13年9月中間期	51,874	20.9	964		1,712	
14年3月期	93,939		272		1,016	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	40		2	50
13年9月中間期	2,490		77	60
14年3月期	17		1	10

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 16,044,497株 13年9月中間期 32,100,000株 14年3月期 16,048,903株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 00	
13年9月中間期	0 00	
14年3月期		0 00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	34,734	146	0.4	9 11
13年9月中間期	84,709	4,577	5.4	142 62
14年3月期	48,304	101	0.2	6 30

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 16,043,223株 13年9月中間期 32,100,000株 14年3月期 16,046,270株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 6,777株 13年9月中間期 271株 14年3月期 3,730株

## 2.15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	59,000	400	50	0 00	0 00

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円12銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

## 売 上 高 内 訳

### 取引形態別内訳

金商株式会社

(単位：百万円)

取引形態	当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間会計期間比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
国内	14,739	50.7	25,800	49.7	11,060	42.9
輸入	7,575	26.0	19,846	38.3	12,270	61.8
輸出	4,900	16.9	4,131	8.0	769	18.6
外国間	1,873	6.4	2,096	4.0	223	10.6
合計	29,089	100.0	51,874	100.0	22,785	43.9

### 商品別内訳

(単位：百万円)

商品	当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間会計期間比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
非鉄金属	12,886	44.3	14,552	28.1	1,666	11.4
鉄鋼	13,789	47.4	16,582	32.0	2,793	16.8
物流	2,353	8.1	2,241	4.3	111	5.0
不動産	60	0.2	199	0.4	139	69.8
繊維			11,300	21.8	11,300	100.0
機械			725	1.4	725	100.0
燃料			4,540	8.7	4,540	100.0
食糧			1,731	3.3	1,731	100.0
合計	29,089	100.0	51,874	100.0	22,785	43.9

(注)売上高と成約高の差額については、取引形態別、商品別共に僅少であります。

## 中間損益計算書

金商株式会社

(単位：百万円)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前中間会計期間比	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		金額	増減率(%)
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
<b>売上高</b>	29,089	100.0	51,874	100.0	22,785	43.9
<b>売上原価</b>	27,278	93.8	48,815	94.1	21,537	44.1
売上総利益	1,811	6.2	3,059	5.9	1,248	40.8
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,333	4.6	4,024	7.8	2,690	66.9
営業利益又は営業損失( )	477	1.6	964	1.9	1,442	
<b>営業外収益</b>						
受取利息	37		180		142	
その他の営業外収益	33		92		58	
営業外収益計	71	0.3	273	0.5	201	73.9
<b>営業外費用</b>						
支払利息	293		985		691	
その他の営業外費用	5		35		29	
営業外費用計	298	1.0	1,020	1.9	721	70.7
経常利益又は経常損失( )	249	0.9	1,712	3.3	1,962	
<b>特別利益</b>	970	3.3	72	0.1	897	1,231.3
<b>特別損失</b>	1,341	4.6	4,825	9.3	3,483	72.2
税引前中間純損失	121	0.4	6,464	12.5	6,343	98.1
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	6	0.0	2	33.3
法人税等調整額	165	0.5	3,979	7.7	3,814	95.8
中間純利益又は中間純損失( )	40	0.1	2,490	4.8	2,531	
前期繰越損失	1,888		5,774		3,885	
中間未処理損失	1,848		8,265		6,416	

## 補 足 資 料

金商株式会社

償却等の明細

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間会計期間比
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
有形固定資産減価償却実施額	94	193	98
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		952	952

その他の営業外収益明細

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間会計期間比
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
受取配当金	18	78	59
為替差金	6		6
雑益	3	14	10
保証債務費用戻入益	4		4
計	33	92	58

その他の営業外費用明細

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間会計期間比
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
雑損	0	8	7
為替差金		21	21
手形売却損	4	4	0
保証債務費用		1	1
計	5	35	29

## 補 足 資 料

金商株式会社

### 特別利益明細

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間会計期間比
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
固定資産処分益	104	0	104
投資有価証券処分益	17	2	14
事業撤退益	50		50
ゴルフ会員権処分益		69	69
貸倒引当金戻入益	215		215
偶発損失引当金戻入益	582		582
計	970	72	897

### 特別損失明細

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間会計期間比
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
固定資産処分損	1,275	23	1,252
投資有価証券処分損	13	0	13
投資有価証券評価損	53	579	526
関係会社株式評価損		28	28
貸倒引当金繰入損		2,756	2,756
偶発損失引当損		468	468
ゴルフ会員権処分損	0	4	4
事業撤退損		964	964
計	1,341	4,825	3,483

## 中間貸借対照表

金商株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成14年9月30日		前事業年度末 平成14年3月31日		前事業年度末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	2,106		2,436		329
受取手形	3,535		9,712		6,177
売掛金	14,634		15,772		1,137
たな卸資産	3,068		2,893		174
その他	3,353		6,303		2,950
貸倒引当金	2,031		2,335		303
流動資産合計	24,666	71.0%	34,782	72.0%	10,116
<b>固定資産</b>					
有形固定資産	( 5,634 )		( 8,783 )		( 3,148 )
建物	1,371		4,101		2,730
土地	4,170		4,537		366
その他	92		144		52
無形固定資産	( 114 )		( 92 )		( 21 )
投資その他の資産	( 4,319 )		( 4,646 )		( 327 )
投資有価証券	894		1,108		213
その他	3,541		3,895		354
貸倒引当金	116		357		240
固定資産合計	10,067	29.0%	13,522	28.0%	3,454
資産合計	34,734	100.0%	48,304	100.0%	13,570

## 中間貸借対照表

金商株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成14年9月30日		前事業年度末 平成14年3月31日		前事業年度末比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形	6,287		8,769		2,482	
買掛金	4,633		5,858		1,224	
短期借入金	20,715		28,059		7,344	
その他	1,397		2,234		836	
流動負債合計	33,034	95.1%	44,922	93.0%	11,887	
<b>固定負債</b>						
長期借入金	835		1,767		932	
退職給付引当金	587		622		34	
偶発損失引当金	94		695		601	
その他	37		197		159	
固定負債合計	1,553	4.5%	3,281	6.8%	1,728	
負債合計	34,587	99.6%	48,203	99.8%	13,615	
<b>資本の部</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	802	2.3%	802	1.7%		
<b>資本剰余金</b>						
1. 資本準備金			19		19	
資本剰余金合計			19	0.0%	19	
<b>利益剰余金</b>						
1. 利益準備金			207		207	
2. 任意積立金	1,194		4,032		2,838	
3. 中間(当期)未処理損失	1,848		4,954		3,105	
利益剰余金合計	654	1.9%	714	1.5%	59	
<b>その他有価証券評価差額金</b>						
自己株式	0	0.0%	6	0.0%	6	
自己株式	1	0.0%	0	0.0%	0	
資本合計	146	0.4%	101	0.2%	45	
負債・資本合計	34,734	100.0%	48,304	100.0%	13,570	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは、当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、賃貸ビルに係る建物及び構築物については、定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

従来、原則法による計算方式によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、前事業年度より簡便法による計算方式によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法に変更しております。

従って、前中間会計期間は従来の方によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ、前中間会計期間と特別利益は660百万円少なく、税引前中間純損失は同額多く計上されております。

#### (3) 偶発損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、個別検討による必要額のうち出資相当額及び債権相当額を上回る部分を計上しております。

### 4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクと商品の価格変動リスクをヘッジ対象としております。また、為替予約取引と商品先渡取引をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスク及び営業取引に係る商品価格変動リスクを回避する目的で行っております。なお、原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、取引の事前・事後及び一定期間毎に比率分析等により有効性が検証され、管理部門へ報告が行われております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式に拠っております。

(2) 利益処分による準備金等

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

2. 資本の部の区分

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

なお、前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,467百万円	3,117百万円

### 2.担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保資産

現金及び預金	760百万円	765百万円
受取手形	3,288	8,124
建物	1,316	4,045
土地	2,506	2,873
合計	7,872	15,809

#### (2) 担保付債務

短期借入金	7,345百万円	12,432百万円
長期借入金	515	1,557
合計	7,860	13,990

上記以外に取引保証金等の代用として差入れている資産が次のとおりあります。

現金及び預金	215百万円	210百万円
投資有価証券		8
合計	215	218

3.偶発債務 179百万円 868百万円

4.輸出手形割引高 64百万円 74百万円

裏書譲渡手形残高 241 181

5.1株当たり純資産額 9円11銭 6円30銭

6.仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額 (当中間会計期間) (前中間会計期間)

有形固定資産	94百万円	193百万円
無形固定資産	17	18

2.1株当たり中間純利益又は純損失( ) 2円50銭 77円60銭

尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末(事業年度末)残高相当額  
(当中間会計期間末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産(その他)	158百万円	73百万円	84百万円

(前事業年度末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	事業年度末残高相当額
有形固定資産(その他)	174百万円	65百万円	108百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末(前事業年度末)残高が有形固定資産の当中間会計期間末(前事業年度末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間会計期間末(事業年度末)残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1年内	41百万円	49百万円
1年超	54	78
計	96	128

(注) 未経過リース料当中間会計期間末(前事業年度末)残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末(前事業年度末)残高が有形固定資産の当中間会計期間末(前事業年度末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	17百万円	47百万円
減価償却費相当額	17	47

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側

未経過リース料中間会計期間末(事業年度末)残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1年内	10百万円	14百万円
1年超	1	5
計	12	20

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料当中間会計期間末(前事業年度末)残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料当中間会計期間末(前事業年度末)残高に含まれております。また、未経過リース料当中間会計期間末(前事業年度末)残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末(前事業年度末)残高が有形固定資産の当中間会計期間末(前事業年度末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1年内	1百万円	0百万円
1年超	2	
計	3	0

(2) 貸手側

未経過リース料

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1年内	1百万円	3百万円
1年超		
計	1	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間会計期間末)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	75百万円	324百万円	249百万円

(前事業年度末)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	75百万円	324百万円	249百万円

以上